事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		国民健康保険運営協議会事業			②事業番号		4106				
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令 ○ 条例 ○ 規則		要綱		計画等		その他 法令等の名称: 国民健康保険法			
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担			その他
⑧関連予算科目コード		款 1		項 3		目 1		細目 1			
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課		会計 国民健康保険事業特別会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 被保険者、各代表者	① 運営協議会委員	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
国民健康保険法第11条に基づき、被保険者、公益、医療関係各代表者で構成された協議会で、市の国民健康保険事業の運営方針等を決定する。	① 運営協議会の開催	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多様な視点で公平、中立的な協議を行い、国民健康保険制度が適正運営されるよう、運営方針を決定する。	① 市への運営方針を答申	回
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
運営協議会において、各種議題を検討し、泉南市に答申することにより、国民健康保険制度の健全な運営を促す。	政策(章) 2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節) 2	すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中 1	医療環境の充実
	施策小 4	国民健康保険の健全な運営

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	運営協議会委員	人	14	14	14	14	14	
対象指標②								
活動指標①	運営協議会の開催	回	3	3	3	4	4	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	市への運営方針を答申	回	2	2	2	2	2	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.32	0.60	0.50	0.50		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,570	4,818	4,054	4,054		
	直接事業費	千円	264	237	243	458		
	総事業費	千円	2,834	5,055	4,297	4,512		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,834	5,055	4,297	4,512		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国民健康保険法による法定事務。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	2023年度には大阪府下統一の保険料となるので、当面はそれに向けた保険料の見直し議論の中心となる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	被保険者、公益代表者、医療機関代表者で構成されており、市の国民健康保険の運営方針等について協議を行っている。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	広く意見を頂戴できる場であるため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イイ. ある程度 ウ. いない	保険税の賦課の見直し以外でも、国保情勢の変化等で、協議が必要となる場合にその都度開催する。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	国民健康保険法第11条に協議会を置くと定められている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	委員の意見を頂戴し、市の国民健康保険の運営方針に反映している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イイ. ない	必要最低限の業務量で行っている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イイ. ない	協議会運営を行う上で、現状の委員定数が妥当。なお平成27年度に定数を削減している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イイ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	当面は大阪府下統一保険料率に向けた協議を重点課題として運営する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—